



日本政策金融公庫のご案内

2022

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

新型コロナウイルス感染症への対応

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、かつて経験したことのない経済・社会の危機に直面しており、多くの事業者の皆さまが依然として厳しい事業環境に置かれています。

新型コロナウイルス関連融資は、令和2年1月の相談窓口の設置以降、今年の6月末までに約106万件、18兆円を決定しており、我が国の政策金融の歴史の中で最大のオペレーションを実施しているところです。また、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、令和2年8月から取扱いを開始した「新型コロナ対策資本金劣後ローン」による支援を推進しており、6月末までに約6千先、9千億円を融資決定してまいりました。

コロナ関連の資金繰りに関する相談は、ピーク時に比べると落ち着きをみせていますが、コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰や、国際情勢の緊迫化なども重なり、依然として先行きを見通しづらい状況にあります。事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するのはもちろん、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、有事に政策金融機関として求められる役割を強く意識し、コロナ禍において影響を受ける事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、ポストコロナも見据え、スタートアップなどの創業・新事業や、事業承継、農林水産業の新たな展開など、成長戦略分野等への支援にも力を注いでまいります。

(創業・新事業支援)

日本公庫は、これまで創業・新事業への支援に積極的に取り組み、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業の芽を育ててまいりました。こうした企業の中には、その後株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。これまで蓄積してきた経験・ノウハウを活かし、引き続き、幅広い領域の創業・新事業への支援に取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国において、事業承継は、経営者の高齢化とコロナ禍の長期化を背景に、支援の重要性が高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。



(農林水産業の新たな展開への支援)

近年、我が国の農業は零細で儲からないイメージから大きく変貌を遂げている実態があります。スマート農業の実装やグローバル市場への展開なども進んできており、農業が「地域経済の成長のエンジン」に転換できる可能性も見えてきています。農林水産業の成長産業化に向け、民間金融機関などの関係機関と連携しながら、農業分野への支援に取り組んでまいります。

むすび

日本公庫は、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、デジタル化を一層推進するなど、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

加えて、これらの事業者の皆さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献してまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月25日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫のプロフィール (令和4年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 11兆6,127億円
資本準備金 5兆3,941億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和4年度予算定員)

経営方針

基本理念の実現に向け、いかなる危機においても、デジタル化の推進等により、柔軟かつ機動的に対処できる体制を構築するとともに、民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関とも連携して、政策金融機関として求められる機能の発揮に努める。

● セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携など、次なる危機に柔軟かつ機動的に対処できる体制を整備する。

● 日本経済成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、脱炭素化などの環境・エネルギー対策、DXの推進及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の再構築への支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。

● 地域活性化への貢献

- 雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
- 感染症の流行等による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略への参画など地域に根ざした活動を通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

● デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮

- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
- 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
- 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。

● 働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの推進等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
- 職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。

● リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2022年度～2024年度)

日本公庫は、コロナ禍における対応により再認識した政策金融機関として求められる役割を強く意識し、今後も大規模な危機が起こりうることを前提に、これに対処可能なオペレーションを不断に見直し、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮する。

また、関係機関と連携し、ポストコロナの新たな社会を牽引するスタートアップなどの創業・新事業及び農林水産物・食品の輸出促進並びに多くのお客さまが経営課題として掲げる事業承継といった成長戦略分野を力強く支援するとともに、地域経済の基盤となる中小企業・小規模事業者及び農林漁業者への支援を通じ地域活性化に貢献する。

さらに、こうした政策金融サービスを広範囲かつ迅速に届けていくため、デジタル化を一層推進する。

加えて、これらのお客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献していく。

以上の考えの下、職員一人ひとりが、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の取組みを進めていく。

まず、セーフティネット機能の発揮に際しては、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などに着実かつ機動的に取組む。

次に、今後の日本経済の発展のため、ポストコロナも見据えた、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策、DXの推進及び事業の再構築を進めるお客さまへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、現下において強まる事業承継ニーズに対しては、情報収集のアンテナを高め、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに重点的に取組み、海外展開に関しては、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、関係機関を「繋ぐ」役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクイテック機能を適切に發揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能の発揮に注力するほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの「要」としての役割の發揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえ、有事における人員確保等の組織対応力を強化するとともに、一層のデジタル化や現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の推進など、職員の能力が最大限に發揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

【事業運営計画】

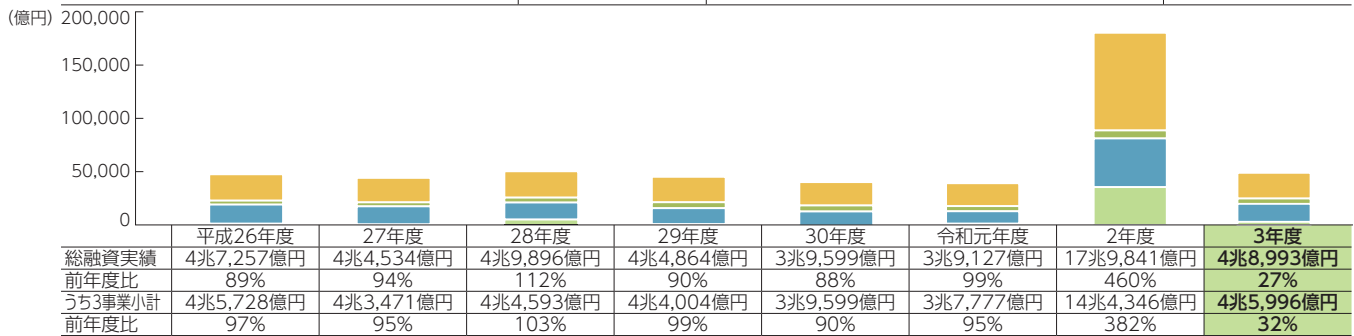
- セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- 成長戦略分野等への重点的な資金供給
- 地域での連携推進による地域活性化への貢献
- お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- 信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

- デジタル化の推進
- 支店機能の充実
- 効率的・効果的な業務運営
- 人材育成・活用
- ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢及び危機管理態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和3年度 総融資実績 4兆8,993億円(前年度比27%)			
国民生活事業	2兆4,115億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	2,912億円
農林水産事業	5,007億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	85億円
中小企業事業(融資)	1兆6,873億円		
小計	4兆5,996億円		



令和3年度末 総融資残高 29兆1,515億円(前年度末比100%)			
国民生活事業	12兆6,962億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	4兆3,599億円
農林水産事業	3兆5,517億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,108億円
中小企業事業(融資)	8兆4,326億円		
小計	24兆6,807億円		

